

衆議院財務金融委員会ニュース

H25.3.15 第183回国会第2号

3月15日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生国務大臣（財務大臣・金融担当）、山口財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行総裁 白川方明君
日本銀行副総裁 西村清彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

牧島かれん君（自民）

- ・デフレからの脱却は、雇用・賃金の拡大を伴うことが重要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・政府が創設を目指している教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置については、使い勝手のよい制度にすることが重要だと考えるが、政府の認識を伺いたい。
- ・ソフトパワー、クール・ジャパン、観光等による海外需要の開拓に対する大臣の見解を伺いたい。

上田 勇君（公明）

- ・「平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」などを見ると、財政健全化目標の達成は非常に困難ではないかと思われるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・中小企業金融円滑化法について、これまでに果たしてきた役割と、期限の延長をしないこととした理由を伺いたい。
- ・「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」（平成25年3月）を今後どのように活用していくのか伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・経済情勢が変わらないにもかかわらず、政権交代後に日銀が物価安定目標を導入する等の方針変更をしたのはなぜか、白川日銀総裁に伺いたい。また、近年、金融緩和で物価を制御することが困難な金融環境にあって、物価安定目標をどのように達成するのか及び上振れリスクの回避方法を伺いたい。
- ・「平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」は、意図的に数値をよく見せようと試算しているように思うがいかがか。予算や将来予想を評価する独立した専門知識をもった組織が必要だと思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・高齢者の取引に関する銀行の対応について伺いたい。また、「振り込め詐欺救済法」に基づく預保納付金を用いた犯罪被害者等の支援事業の現状及び更なる推進に向けた大臣の見解を伺いたい。

西野弘一君（維新）

- ・平成25年度税制改正の理念を伺いたい。また、税制における再分配機能強化と勤労意欲を失わせないこととのバランスについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・税制は簡素であることが望ましいため消費税に軽減税率を導入するべきではないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ABL（動産・売掛金担保融資）がこれまで普及してこなかった理由及び活用率の向上に向けた金融庁の取組について、大臣に伺いたい。

三木圭恵君（維新）

- ・平成25年度予算において、「年金特例公債金」を「公債金」の額に含めず、別に計上しているが、「公債金」の額に含めて計上するべきではないか。
- ・「15か月予算」として平成24年度補正予算と平成25年度予算を一体のものとして捉えると、50兆円を超える新たな公債を発行することとされており、財政状況が改善に向かっているとは言えないのではないか。
- ・今月発表された国際収支統計の速報によると我が国の経常収支は3か月連続の赤字となっており、貿易立国としての我が国の在り方が変容していく可能性があるが、大臣の見解を伺いたい。

小池政就君（みんな）

- ・デフレ脱却に向けた「これまでとは次元の違う政策」は、過去の政策とどこが違うのか伺いたい。
- ・日銀が継続的で責任を持った金融政策を実施していく観点から、金融政策の決定・運営体制はどのようなものが望ましいか、大臣の見解を伺いたい。
- ・当初予算だけでなく補正予算も含めて公債発行額や歳出額を抑制するための枠の設定や、複数年度のシーリングの仕組みを導入することも検討すべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君 (共産)

- ・デフレは、需要の低迷が大きな要因と考えられるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今後、消費税率の引上げにより家計の負担が増え、可処分所得は減少すると思われる。金融緩和を行ったとしても市中にお金が回らず内需の拡大にもつながらないと考えるが大臣の見解を伺いたい。
- ・日本銀行による国債の買い入れはどの程度が限界と考えるか大臣の見解を伺いたい。

鈴木 克 昌君 (生活)

- ・「15ヶ月予算」と称しているように、平成24年度補正予算と平成25年度予算は一体的に編成されている。「15ヶ月予算」の実態が適切に反映されるSNA（国民経済計算）ベ

ースのプライマリーバランスによれば、「引き締まった予算」とは言えないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・平成25年度予算の公債金には、年金特例公債が含まれておらず、年金特例公債を含めれば、公債金が税収を上回る。平成25年度予算とともに財務省が公表した公債発行額の推移を示したグラフは、過去のグラフが普通国債をすべて記載していたものとは異なり、償還財源が確保された公債を過去に遡り除外しているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・歳出減少について、想定金利の引下げや経済危機対応・地域活性化予備費の計上見送りにより、合計1.2兆円の削減がされているが、事業の見直しでの削減ではない。また、税収増の見込みも高めの名目成長率を想定し1兆円程度の増収を見込んでいる。政府の努力はなく、「引き締まった予算」などと言えるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・大臣は、量的緩和の効果に懐疑的とも取れる発言をしているが、「金融緩和」の効果をもどのように考えるか伺いたい。

2 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

関税率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

消費税率の引上げが国民生活及び我が国の経済に及ぼす影響を踏まえ早急に講ずべき措置に関する法律案（松本剛明君外4名提出、衆法第2号）

- ・麻生財務大臣及び提出者奥野総一郎君（民主）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。